

内閣総理大臣 菅 義偉 様
農林水産大臣 野上浩太郎 様

2021年4月20日
新日本婦人の会会長 米山淳子

家族農業を衰退させ、食料自給率を低下させる RCEP の衆議院での拙速な承認
に抗議し、参議院での徹底審議と国民的な議論を求めます

国内農業に甚大な影響を及ぼす RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）の承認案
について、政府は協定内容を国民に知らせないまま、衆議院外務委員会での審議をわ
ずか8時間で打ち切り、衆議院を通過させたことに強く抗議します。

RCEP は ASEAN10 カ国および中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドと日本の
15 カ国が参加する、広範な分野の貿易、経済協定です。中でもとりわけ農産物の関
税撤廃によって、国内農業は深刻な打撃を被ります。日本では長年の輸入依存政策によ
って農業基盤が崩され、食料自給率はわずか 37.8%にまで落ち込む危機的な状況とな
っています。

政府は RCEP について、「重要 5 品目は関税撤廃から除外したので、農業への影響は
ない」と説明しますが、わずかな審議時間の中でも、野菜や果実貿易の中心である
RCEP 諸国との関税撤廃で、「国内の農業生産が 5620 億円超減少」「野菜、果樹農家に
大きな打撃となる」と指摘されています。野菜の輸入生鮮野菜の 8 割は RCEP 圏産であ
り、果実の自給率がわずか 39%に低下する中で、関税撤廃されれば、中山間地域の農
業や新規就農者の経営を支える農産品の生産が直撃を受け、また米の消費減、米価暴
落のなか転作への道も閉ざすもので、許されません。

RCEP 推進は、日本政府が賛同した国連の「家族農業の 10 年」の趣旨にも、食料自
給率向上を掲げる政府の方針にも反します。地球温暖化によって異常気象や災害が頻
発し、途上国での食料需要が高まるなか、自国での食料生産を高める努力が求められ
るときに、他国への依存を強めることは、国民の命を危険にさらすものです。

私たち女性、国民は、地方経済や文化、環境保全を担う国内農林漁業の振興、食料
自給率向上、食の安全を望んでいます。

RCEP 承認案の参議院での徹底審議と国民的な議論を改めて強く求めます。